# 税制優遇措置と実体要件

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

## 法的根拠：第43I条

グローバル・トレーダー・プログラム（Global Trader Programme）は、行政上の呼称にすぎません。その法的根拠は、1947年所得税法（Income Tax Act 1947）第43I条であり、その見出しは「グローバル・トレーディング会社および適格会社に対する軽減税率（Concessionary rate of tax for global trading company and qualifying company）」です。この規定は、第43条の一般税率にかかわらず、承認を受けたグローバル・トレーディング会社の特定所得に対し、規則によって5%、10%または15%の税率で課税する権限を大臣に与えています。[1]法人に対する一般税率は課税所得の一律17%であり、国内企業にも外国企業にも同様に適用されます。[2]

同法は、グローバル・トレーディング会社を、コモディティもしくはコモディティ・デリバティブの国際取引の事業、国際的なコモディティ取引の仲介の事業、またはその両方を営む会社と定義しています。適格となる所得には、所定のコモディティに関する所定の適格取引から生じる所得、2012賦課年度以降のデリバティブ商品に関する適格取引から生じる所得、そして2020年2月19日以降は、所定のストラクチャード・コモディティ・

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ファイナンス、トレジャリー業務、M&Aに関する助言から生じる所得が含まれます。[3]詳細は規則で定められており、特定所得、適格取引、対象となるコモディティが規定されています。[4]

承認は裁量によります。大臣または権限を与えられた機関は、自らが課す条件を付して会社を承認することができます。同法が定める期日以降は、グローバル・トレーディング会社に承認を与えることはできません。その期日は、2026年度予算で延長が発表されるまでは2026年12月31日でした。[5]2031年までの延長には、これに対応する法改正が必要です。読者は、この期限に依拠する前に、Singapore Statutes Onlineで第43I条の最新の条文を確認してください。

## 適格所得と適格コモディティ

エンタープライズ・シンガポール（Enterprise Singapore）は、この優遇措置を簡潔に説明しています。本プログラムは、適格所得について5年間、5%、10%または15%の軽減税率を付与します。適格トレーディング所得には、現物取引、現物取引の仲介、デリバティブ取引、ストラクチャード・コモディティ・ファイナンスから生じる所得が含まれます。[6]実務家向けガイドは、適格コモディティのカテゴリーとして、石油および石油製品、農産物およびバルク食品、金属および鉱物、建築・工業用資材、工業製品、消費財、電子・電気製品、機械部品を挙げています。また、このリストは定期的に見直されると付け加えています。[7]認定書には個々の会社が承認を受けたコモディティが特定されるため、その他の製品から生じる所得には引き続き標準税率で課税されます。

適格となる現物取引の範囲は、国際的な側面をもつ取引に限られます。ガイドはこれを、積替え貿易、オフショア貿易、再輸出貿易と説明しており、再輸出については現地での付加価値を伴わない部分のみが適格となります。[8]商品がシンガポールを経由せずに二つの外国の間を移動するオフ

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ショア貿易は、大手商社にとって最も重要なカテゴリーです。本章の最終節が示すとおり、トレーディング・ハブの測定が難しい理由もここにあります。

## 実体：売上高、支出、専門人材

本プログラムは、シンガポールにおける活動に報いるよう設計されています。エンタープライズ・シンガポールは、国際的なトレーディング・流通ネットワークと良好な実績を有し、国際的な現物取引に従事する既存企業を本プログラムの対象としています。承認企業は、シンガポールで相当規模のトレーディング活動を行い、熟練した専門人材を雇用し、戦略的経営、コンプライアンスおよびリスク管理、財務管理、物流管理などの戦略的機能をシンガポールで遂行しなければなりません。また、シンガポールの銀行・金融サービス、物流、仲裁その他の支援サービスを相当程度利用することも期待されています。[9]

公式の説明では、数値基準は公表されていません。実務家向けガイドは、年間トレーディング売上高1億米ドル以上、現地での事業支出年300万シンガポールドル以上、リスク管理、調達、販売などの機能に従事するトレーディング専門人材3人以上という目安を示しています。[10]これらの目安をまだ満たしていない申請者は、優遇期間中に満たすことを示さなければなりません。別のガイドは、最低基準を満たしても自動的に本プログラムの適格性が認められるわけではないと強調しています。[11]

5%の税率は、シンガポールにおける実体が特に強固な企業のために留保されています。ガイドによれば、この税率は事業の相当部分がシンガポールで行われる場合にのみ適用されます。実務上、税率は交渉の結果として決まります。会社は人員数、支出、機能についてコミットし、機関はそれに応じて税率と条件を定めます。こうして認定書は、実質的に契約となります。会社がコミットメントを果たさない場合、機関は優遇措置を調整または撤回することができます。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

## 国際的な圧力：BEPSとミニマム課税

本プログラムの設計は、のちに国際税務政策が課すことになる要件を先取りしていました。OECDとG20による税源浸食と利益移転（BEPS）プロジェクトは、その行動5で有害な税制慣行を取り上げ、優遇税制を、それを付与する法域における実質的な活動を条件とするよう求めました。[12] トレーディング機能、専門人材、現地での支出をすでに要件としていたプログラムは、この基準を満たすのに有利な立場にありました。

グローバル・ミニマム課税は、より難しい問題を提起しました。シンガポールは2024年多国籍企業（ミニマム税）法（Multinational Enterprise (Minimum Tax) Act 2024）を制定し、2025年1月1日以後に開始する事業年度について、年間売上高7億5,000万ユーロ以上の多国籍企業グループに所得合算ルールと国内トップアップ税を適用しています。[13] 大規模なトレーディング・グループにとって、シンガポールにおける5%または10%の軽減税率は、今やトップアップ税を生じさせます。この税は、国内トップアップ税としてシンガポールで、または親会社の法域で徴収されます。そのため、規則の適用対象となるグループにとっては、低税率の恩恵は相殺されます。2024年に導入された15%の税率区分は、本プログラムをこの状況に適合させるものです。売上高基準を下回る中小規模のトレーダーは、引き続きより低い税率の恩恵を受けます。

ミニマム課税は、トレーディング・ハブ間の競争を税率から他の手段へと移しています。シンガポールは、第E部第IV章で論じる2024年度予算で発表された還付型投資税額控除など、グローバル・ルールと両立するインセンティブを整備してきました。[14] 最大手のトレーディング・グループにとって、グローバル・トレーダー・プログラムは今や主として認定の枠組みとして機能しており、その中で国家と会社はシンガポールに置くべき活動について合意するのです。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

## よくある誤解

グローバル・トレーダー・プログラムは、トレーダーが実際の活動なしにシンガポールで利益を計上できるタックスヘイブン的な制度だと説明されることがあります。しかし、この法定の優遇措置が適用されるのは、トレーディング売上高、現地での支出、有資格の専門人材、シンガポールにおける戦略的機能に関するコミットメントが認定の中で定められた承認企業に限られます。軽減税率の対象は承認されたコモディティと活動から生じる適格所得のみであり、その他の所得には17%で課税されます。2025年以降、グローバル・ミニマム課税が大規模グループにとっての恩恵を制限しており、これが15%の税率区分が導入された理由です。

## 注

1. Income Tax Act 1947, s. 43I(1)。Singapore Statutes Onlineからlawplayer.comに転載されたもの（2026年11月最終閲覧）：大臣は、s. 43にかかわらず、規則により、承認を受けたグローバル・トレーディング会社の特定所得に5%、10%または15%の税率で課税することができる。 ↩
2. Inland Revenue Authority of Singapore, “Corporate Income Tax Rate, Rebates & Tax Exemption Schemes”（iras.gov.sg、2026年11月最終閲覧）：“Your company is taxed at a flat rate of 17% of its chargeable income.” ↩
3. Income Tax Act 1947, s. 43I(3)の“global trading company”の定義、およびs. 43I(1)(a)(i)–(iii)。lawplayer.comに転載されたもの（2026年11月最終閲覧）。 ↩
4. Income Tax (Concessionary Rate of Tax for Global Trading Companies) Regulations 2016 (S 341/2016)およびその後の改正。 ↩
5. Income Tax Act 1947, s. 43I(1AB)および(1A)。lawplayer.comに転載されたもの（2026年11月最終閲覧）：承認は条件付き。2026年12月31日以降はグローバル・トレーディング会社に承認を与えない。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

6. Enterprise Singapore, “About the Global Trader Programme (GTP)”（enterprisesg.gov.sg、2026年11月最終閲覧）：“five years”にわたる“a concessionary tax rate of 5%, 10% or 15% on qualifying income”。適格トレーディング所得には、現物取引、現物取引の仲介、デリバティブ取引から生じる所得、およびストラクチャード・コモディティ・ファイナンス業務から生じる所得が含まれる。 ↩

7. Rikvin, “Singapore’s Global Trader Programme (GTP)”（rikvin.com/taxation/singapore-global-trading-programme、2026年11月最終閲覧）：適格コモディティの8つのカテゴリー。これらは“will be reviewed periodically”。 ↩

8. Kaizen CPA, “Guide to Singapore Global Trader Scheme”（kaizencpa.com、2026年11月最終閲覧）：適格コモディティのカテゴリー一覧（定期的に見直される）。適格となる現物取引は積替え貿易、オフショア貿易、再輸出貿易に限られ、再輸出については付加価値を伴わない部分のみが適格となる。 ↩

9. Enterprise Singapore, “About the Global Trader Programme (GTP)”（enterprisesg.gov.sg、2026年11月最終閲覧）：相当規模のトレーディング活動を行うこと、熟練した専門人材を雇用すること、戦略、コンプライアンスおよびリスク管理、財務管理、物流管理の機能を遂行すること、シンガポールの銀行・金融サービス、物流、仲裁その他の支援サービスを相当程度利用することについてのコミットメント。 ↩

10. Kaizen CPA, “Guide to Singapore Global Trader Scheme”（kaizencpa.com、2026年11月最終閲覧）：最低年間売上高1億米ドル、最低年間現地事業支出300万シンガポールドル、トレーディング専門人材3人以上。基準に届かない申請者は、優遇期間中に基準を満たせることを示さなければならない。5%の税率は事業の相当部分がシンガポールで行われる場合にのみ適用される。Nexia International, *Global Insight*, 2020

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

年3月：申請者には、とりわけ“an annual turnover of US$100m”と3人以上の関連専門人材が必要である。 ↩

11. Rikvin, “Singapore’s Global Trader Programme (GTP)”（rikvin.com、2026年11月最終閲覧）：本人取引ベースでの相当規模の現物オフショア取引売上高、相当規模の現地事業支出、シンガポールにおけるプロのトレーダーの雇用という最低基準。これは“does not automatically qualify a company for GTP status”。 ↩

12. OECD, *Countering Harmful Tax Practices More Effectively, Taking into Account Transparency and Substance, Action 5 – 2015 Final Report*, Paris, OECD Publishing, 2015。 ↩

13. Multinational Enterprise (Minimum Tax) Act 2024、2025年1月1日施行（連結売上高7億5,000万ユーロ以上のグループに対し、所得合算ルールに基づく多国籍企業トップアップ税（Multinational Enterprise Top-up Tax）および国内トップアップ税を最低税率15%で課す）。第E部第IV章および第K部第III章参照。 ↩

14. 2024年2月16日の予算演説で発表された還付型投資税額控除（Refundable Investment Credit）。 ↩

## Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.